

請願・陳情参考資料

平成23年11月29日

教育委員会

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
23年-13 (23.11.22)	教育	<p>鳥取西高等学校の耐震改修 整備にあたり移転を前提と しないことについて</p> <p>鳥取県立鳥取西高等学校 同窓会 会長 児嶋 祥悟</p> <p>鳥取県立鳥取西高等学校 PTA 会長 池内 勝彦</p>	<p>○鳥取西高は、国史跡の中に立地しているが、史跡鳥取城跡附太閤ヶ平保存管理計画（昭和60年3月鳥取市教育委員会策定）には、「史跡地内にある建物等の増改築及び新築は強く制限し、城跡遺構の保存を第一とする。」と定められている。</p> <p>○現在、県教育委員会で検討している鳥取西高の整備方針（案）では、「史跡外への移転」については「移転が前提であること、鳥取西高等学校整備のあり方検討会で移転に関し異なる意見があったことを踏まえ、今後、文化庁と協議を進めていく。」としている。</p> <p>○今後、整備方針（案）についての県議会の意見もお聞きし、出来るだけ早い時期に方針を固めたい。</p>

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
23年-20 (23.11.28)	教育	教職員を増やし30人以下 学級実現を政府に働きかけ ることについて 鳥取県ゆきとどいた教育を すすめる会 代表 増田 修治	○全学年における少人数学級実現等、新・公立義務教育諸学校教職員定数改善 計画案を実現することと、年度計画のうち、中学校における少人数学級につい ては、新学習指導要領が全面実施される平成24年度から実施するよう、国に 対して働きかけを行っているところ。

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
23年-21 (23.11.28)	教育	<p>現行の30人学級を維持しその拡大を求めることについて</p> <p>鳥取県ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 増田 修治</p>	<p>○本県においては、小学校1、2年生30人以下学級、中学校1年生33人以下学級を継続実施するとともに、平成24年度から小学校3～6年、中学校2、3年の35人以下学級を市町村の協力を得ながら実施する方向で検討を進めている。</p>

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
23年-22 (23.11.28)	教育	校舎の耐震化を進めるための補助制度について 鳥取県ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 増田 修治	○小中学校施設の耐震化は、国の学校施設環境改善交付金事業で助成措置がある。 これまでも、地震防災対策特別措置法の改正や国の経済危機対策などにより、小中学校施設の耐震化について財政的な拡充措置がなされてきた。 23年度の国予算は第3次補正予算の1,627億円を含めて2,772億円が確保されたところであり、24年度では2,325億円が概算要求されているところである。 今後も、耐震化の十分な予算が確保されるよう国に要望することとしており、県として補助制度を設けることは考えていない。

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
23年-23 (23.11.28)	教育	<p>高校での就学援助制度の創設について</p> <p>鳥取県ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 増田 修治</p>	<p>○本県では、従来から授業料免除制度と奨学金制度の併用を認めており、厳しい経済状況が続いていることから、申請者全員に奨学金を貸与することができるよう、十分な奨学生採用枠を準備している。</p> <p>事業名：育英奨学事業</p> <p>新規採用枠：平成21年度 940名（新規採用実績 786名） 平成22年度 940名（新規採用実績 698名） 平成23年度 940名（新規採用実績 607名）</p> <p>○なお、国の平成24年度概算要求において、低所得世帯に対する給付型奨学金制度の創設を要求されており、その動向を見守りたい。</p>